

平成24年第1回(平成24年2月1日実施)

## 鳥取県企業経営者見通し調査

## 調査結果報告書

## 目次

## CONTENTS

御利用にあたって .....	1
調査結果要約 .....	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業) .....	5
2 自己企業の売上高判断(全産業) .....	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業) .....	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益) .....	8
5 生産数量の判断(製造業) .....	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業) .....	12
7 生産設備の規模判断(製造業) .....	12
8 設備投資の動向(全産業) .....	13
9 資金繰りの判断(全産業) .....	14
10 企業経営上の問題点(全産業) .....	15
11 自由記入欄の傾向 .....	16
統計表 .....	18
調査票 .....	27
特別企画	
コラム「データを読む」～存在感を増す金属製品製造業の投資意欲 .....	11
コラム「現場は語る」～「アメーバ的経営」の極意 .....	16
景気見通しインタビュー(4) 鳥取商工会議所 竹内 秀徳氏 .....	17

平成24年3月  
鳥取県企画部統計課

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 平成24年2月1日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	101	87.1	非製造業	184	159	86.4
食料品	20	19	95.0	建設業	26	23	88.5
衣服・その他	8	7	87.5	運輸・通信業	26	22	84.6
パルプ・紙	7	7	100	卸売・小売業	35	32	91.4
金属製品	9	9	100	サービス業	79	64	81.0
一般機械	10	8	80.0	その他産業	18	18	100
電気機械	41	34	82.9				
その他製造業	21	17	81.0	合計	300	260	86.7

### 2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI＝ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成21年度の総生産額（平成21年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成21年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業  $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

# 平成24年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(2月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成24年1-3月期がマイナス34
- 前回調査の10-12月期に比べて31ポイント悪化、2期連続のマイナス
- 円高による海外企業との競争激化など収益環境の不透明感の高まりを背景に、景況感の悪化が継続
- 3か月後(平成24年4-6月期)の先行き予想はマイナス6、6か月後(同7-9月期)はプラス6へと回復に向かう見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 260事業所 / 有効回答率 : 86.7%

【回答の内訳】製造業 101事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 159事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

### ○平成24年1-3月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはマイナス34となり、平成23年10-12月期から2期連続で足元の景気判断の「下降」が「上昇」を上回った。
- ・製造業はマイナス41、非製造業もマイナス32。雪害の影響を受けて落ち込んだ前年同期(平成23年1-3月期)とほぼ同じ水準

主な要因  
 ・製造業 : 円高の長期化による海外企業との競争激化や海外需要の低迷などにより生産が低調に  
 ・非製造業 : 社会保障と税の一体改革の論議などが収益環境の不透明感をさらに高める

### ○平成24年4-6月期以降の見通し

- ・平成24年4-6月期はマイナス6、同年7-9月期はプラス6へと回復に向かう見通し
- ・製造業、非製造業ともに着実な回復し、東日本大震災前の平成22年と同じ水準や動きが見込まれている。

主な要因  
 ・本格化する東日本大震災の復興需要、海外景気の回復への期待感  
 ・円高など厳しい事業環境に対応するための合理化推進など経営努力の成果の顕在化

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 16年	-30	3	2	6
17年	-25	-12	-4	10
18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	(-6)	(6)	

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

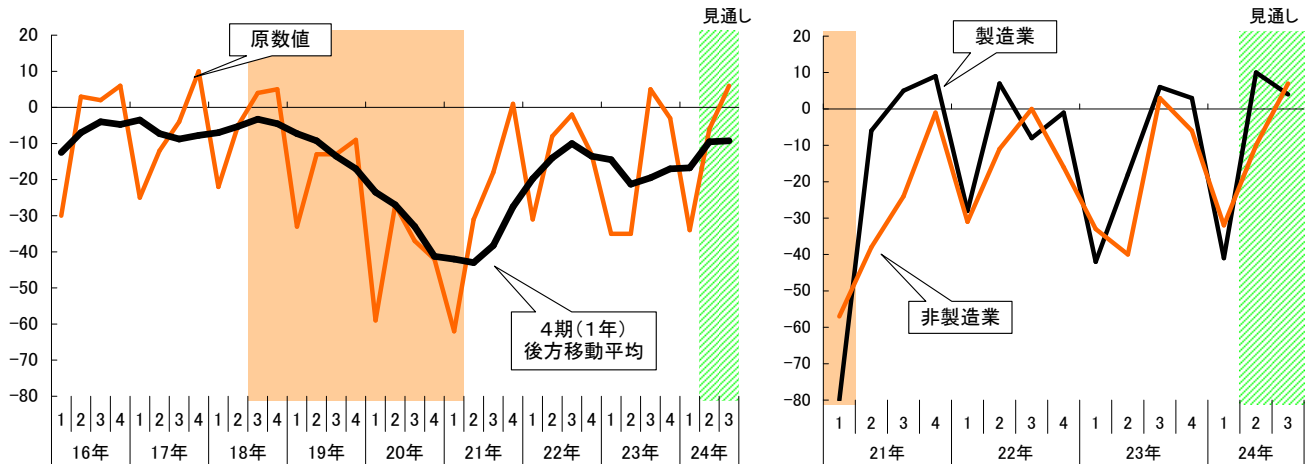
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-80	-6	5	9
22年	-28	7	-8	-1
23年	-42	-18	6	3
24年	-41	(10)	(4)	

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-57	-38	-24	-1
22年	-31	-11	0	-16
23年	-33	-40	3	-6
24年	-32	(-10)	(7)	

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

### ○景況感の基調判断

#### (1)最近の動向

- ・平成22年10-12月期以降、政策効果の息切れや東日本大震災などの影響で一時的に悪化
- ・震災後の供給網の復旧や消費マインドの好転を受けて平成23年4-6月期を底に持ち直しに転じていた。
- ・足元では、円高の長期化やタイ洪水被害などが下押し要因となり、持ち直しのペースが鈍化している。

#### (2)注意点

- ・東日本大震災の復興需要の顕在化、海外景気の回復の成否が景況感の先行きを左右する。
- ・原油など原材料価格の上昇や電気料金の値上がりなどコスト増要因が下押し圧力となる懸念がある。

## 2 業種別の状況

### <主な動き>

#### ○製造業

- ・電気機械：家電再編の影響は一巡も、円高長期化で電子部品の収益が悪化し、前期並みのマイナス幅に
- ・金属製品：タイ洪水被害の影響が残って減産を余儀なくされ、前期から大きく悪化

#### ○非製造業

- ・運輸・通信業：観光でのバス・タクシー利用が振るわず、旅客運送の景況感が深刻な状態
- ・卸売・小売業：社会保障と税の一体改革論議による消費マインド低下を懸念

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H23/10-12月期	今回 H24/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	-3	-34	-6	6	
<b>製造業</b>	<b>3</b>	<b>-41</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	
食料品	59	-48	31	-10	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	57	-29	0	-33	
パルプ・紙	0	-33	16	17	
金属製品	16	-63	-12	0	
一般機械	-20	-11	-11	11	
電気機械	-36	-38	3	20	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-6	-39	0	-5	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>-6</b>	<b>-32</b>	<b>-10</b>	<b>7</b>	
建設業	-33	-21	-48	-4	
運輸・通信業	-23	-46	-14	-4	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-4	-32	6	3	
サービス業	13	-45	3	7	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-12	-18	-18	12	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H23/10-12月期	今回 H24/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	-1	-25	-11	7	
<b>製造業</b>	<b>7</b>	<b>-41</b>	<b>14</b>	<b>-5</b>	
食料品	70	-68	57	-16	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	14	-43	-50	-50	
パルプ・紙	-20	-17	20	20	
金属製品	0	-75	-13	13	
一般機械	-40	22	-11	11	
電気機械	-28	-29	3	3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	0	-28	-18	-13	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
<b>非製造業</b>	<b>-3</b>	<b>-21</b>	<b>-17</b>	<b>9</b>	
建設業	5	-13	-31	-35	
運輸・通信業	0	-46	0	0	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	29	-19	4	6	
サービス業	3	-42	-7	16	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-23	5	-35	18	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○製造業の景況感

#### <主な動き>

- ・食料品：歳末商戦後の調整は、例年に比べて小幅(平成19年と同水準)。景況感の基調としては回復傾向
- ・一般機械：外需低迷の影響を受ける半面、大震災やタイ洪水の復旧・復興需要を取り込み、景況感は横ばい基調

#### <企業からの声>

- ・タイ洪水による受注急減に加え、業界再編による受注の不安定化、円高による価格変動圧力が重なっている状況(電気機械)
- ・顧客の多くは海外企業と競合しているため、極端な円高は受注価格を引下げ、海外に仕事が流れる結果を招く(その他製造)
- ・新技術の習得、品質向上、外注からの内製化などを目的に設備投資を実施。先行投資的な性格もある(金属製品)

### ○非製造業の景況感

#### <主な動き>

- ・建設業：公共工事の低迷で景況感は弱い動きが続くが、住宅での好材料が悪化を抑える
- ・サービス業：盛り上がり欠く観光、生産・建設の停滞を受け、景況感は鈍い動きが続く

#### <企業からの声>

- ・営業管内の人口減、格安ツアーバスの参入などで業績が振るわず、先行きもプラス材料が見あたらない(運輸・通信業)
- ・閉塞感が根強い中での増税議論や円高による輸出企業の業績悪化が消費者心理を冷やしている(卸売・小売業)
- ・消費増税が議論される中、増税実施までに住宅関連の消費行動を起こそうとする人が増えている(建設業)

### 3 その他の主な指標

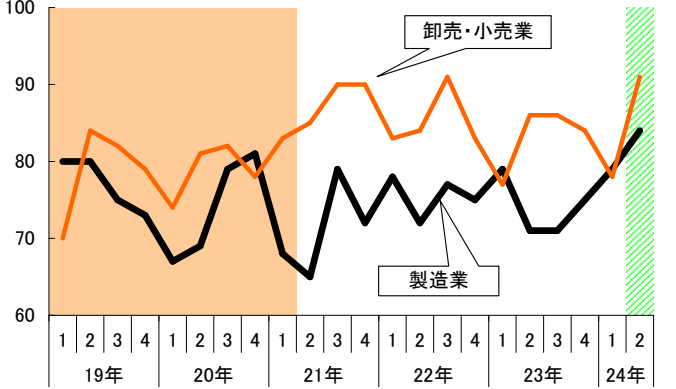
- 在庫水準  
製造業、卸売・小売業ともに足元で過剰感が強まるが、先行きは緩和の見通し
- 設備投資  
最近の持ち直しの動きに一服感。先行きは製造業で実施割合が増加するが、非製造業は横ばい
- 企業経営上の問題点  
製造業、非製造業ともに「原材料等価格高」が3位に。製造業では「円高」が引き続き高水準

#### ○在庫水準

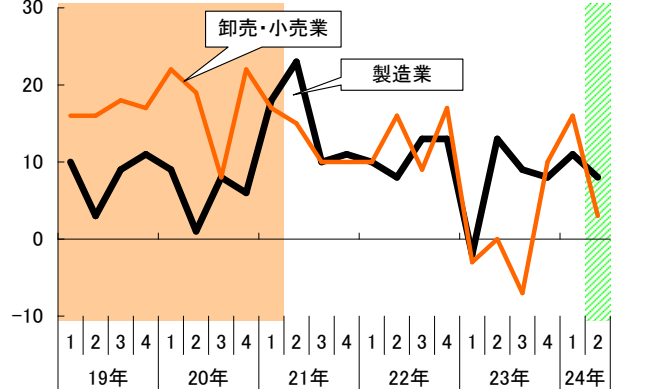
- ・製造業：「適正」79%、「過大」16%、「不足」5%で、前期から過剰感が強まる。次期は「適正」が増加し、BSIも改善する見通し
- ・卸売・小売業：「適正」78%、「過大」19%、「不足」3%で、前期より過剰感が増す。次期は「適正」が91%とほぼ適正化する見通し

**ポイント** 製造業では震災後の積み上がりから調整が進んでいる。卸売・小売業では適正の水準が高く、在庫問題は解消しつつある。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

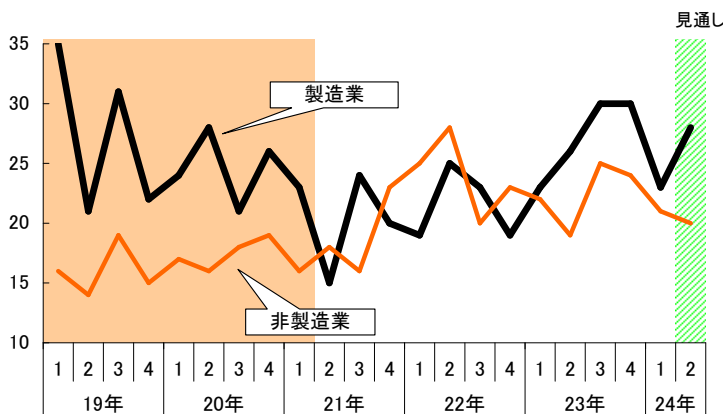


#### ○設備投資

- ・製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は23%で、前期から7ポイント減。4-6月期は28%に増加の見通し
- ・非製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は21%で、前期から3ポイント減。4-6月期は20%とほぼ横ばいの見通し

**ポイント** 製造業は足元で一服も基調は回復傾向。非製造業は足踏み基調だが水準は低い。先送り案件の顕在化を反映している。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、1-3月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
金属製品	25
その他(非製造)	23
電気機械	15
卸売・小売業	13
その他(製造)	6
食料品	5
運輸・通信業	5
建設業	4
サービス業	2
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
一般機械	0

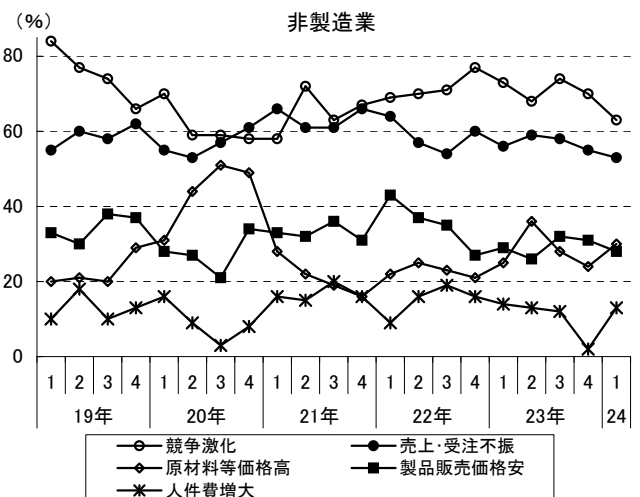
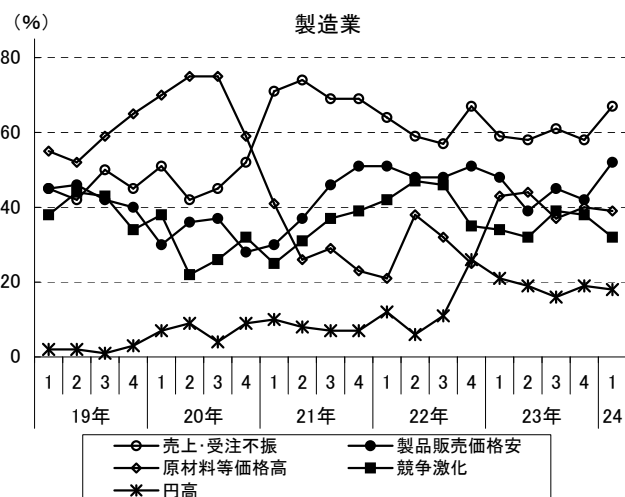
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

#### ○経営上の問題点

- ・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」、「原材料等価格高」
- ・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「売上・受注不振」、「原材料等価格高」

**ポイント** 原油高、電気料金の値上がり懸念から「原材料等価格高」が再浮上の兆し。製造業では「円高」が引き続き高水準

【図5】経営上の問題点の推移

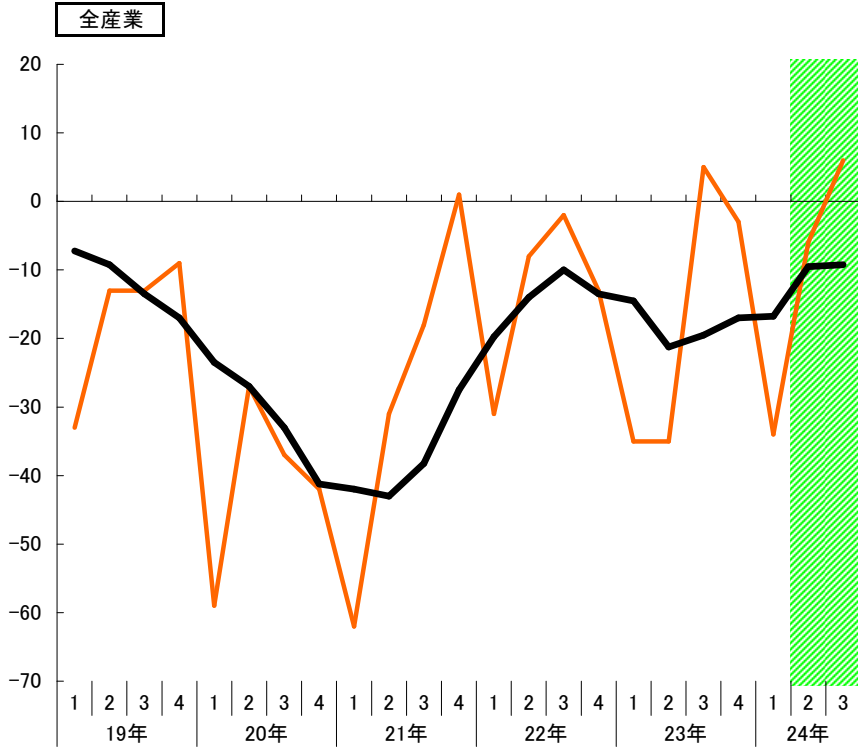


## ポイント

- ・足元1～3月期の景気判断は「-34」と、10～12月期の「-3」から悪化、2期連続のマイナス
- ・先行き4～6月期は製造業・非製造業ともに大幅な改善、7～9月期はプラス転換の見通し

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成24年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年1～3月期が「-34」と2期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、平成23年4～6月期を底とする持ち直しのペースが鈍くなっている。
- 先行きは、平成24年4～6月期が「-6」とマイナス幅が縮小し、同年7～9月期は「6」へとプラス転換する見通しである。

## 業種別の状況

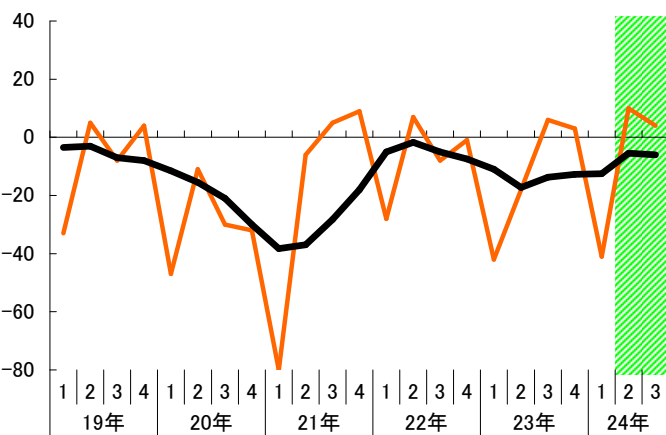
### 【製造業】

- 足元の1～3月期は、食料品などが低下し、「-41」と3期ぶりにマイナス転換
- 先行き4～6月期は、電気機械などが改善し、「10」へとプラス転換する見通し

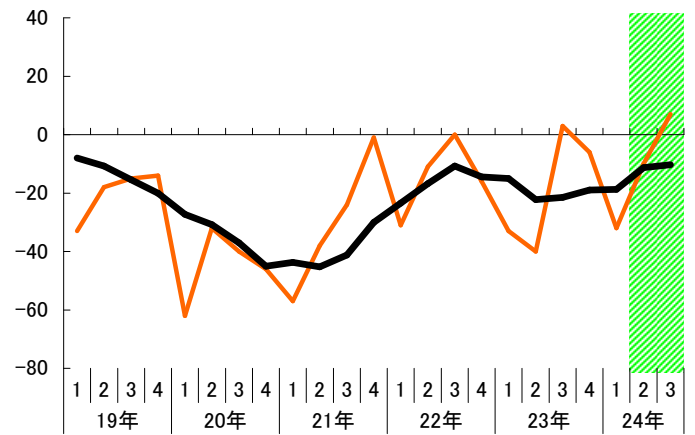
### 【非製造業】

- 足元の1～3月期は、サービス業などが低下し、「-32」と2期連続のマイナス
- 先行きは4～6月期は、卸売・小売業などが改善し、「-10」へ上昇する見通し

## 製造業



## 非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		平成22年				23年				24年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	8	20	19	18	9	16	27	19	(5)	(15)	20
	変わらない	51	49	58	49	47	25	47	52	(40)	(32)	37
	下降	39	28	21	31	44	51	22	22	(37)	(20)	14
	BSI (上昇-下降)	-31	-8	-2	-13	-35	-35	5	-3	<b>-34</b>	(-5)	6
製造業	BSI	-28	7	-8	-1	-42	-18	6	3	(-27)	(5)	4
	BSI	-28	7	-8	-1	-42	-18	6	3	<b>-41</b>	10	4
非製造業	BSI	-31	-11	0	-16	-33	-40	3	-6	(-34)	(-8)	7
非製造業	BSI	-31	-11	0	-16	-33	-40	3	-6	<b>-32</b>	-10	7

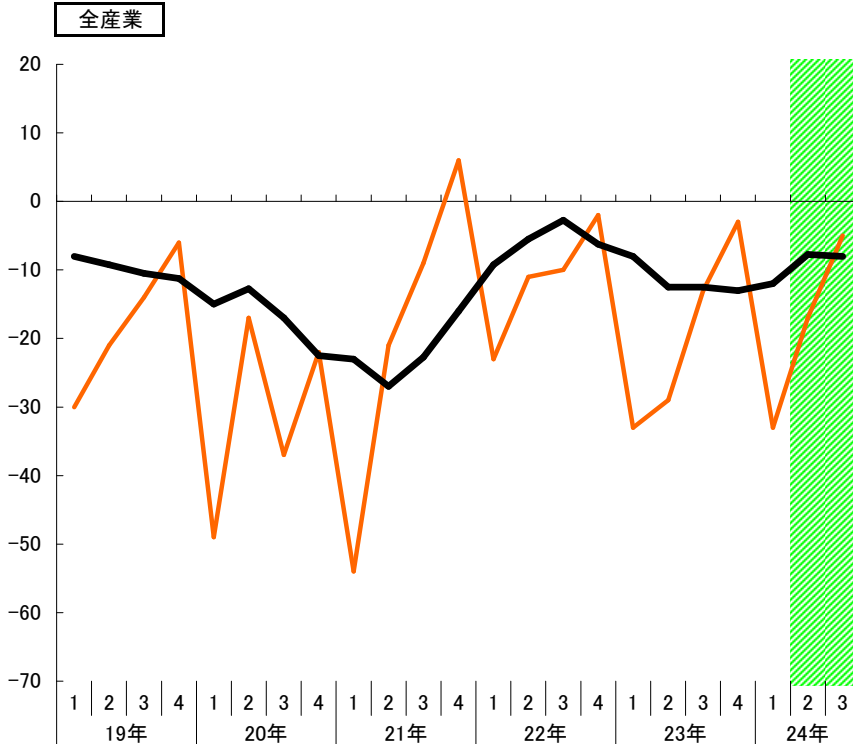
【注】( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・足元1～3月期の売上高判断は「-25」と、10～12月期の「-1」から悪化、2期連続のマイナス
- ・先行き4～6月期は製造業が、7～9月期は非製造業が大きく改善し、それぞれ「-11」、「7」へ上昇する見通し

■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成24年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1～3月期が「-25」と2期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、直近4期にわたり下げ止まりの動きが足踏み状態となっている。
- 先行きは、平成24年4～6月期が「-11」とマイナス幅が縮小し、同年7～9月期は「7」へとプラス転換する見通しである。

## 業種別の状況

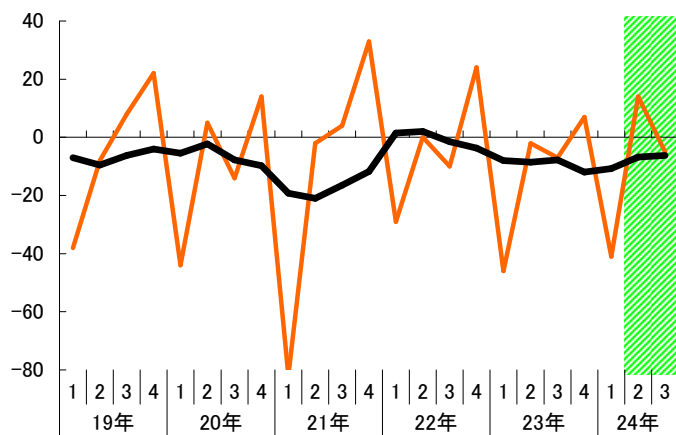
### 【製造業】

- 足元の1～3月期は、食料品などが低下し、「-41」と2期ぶりにマイナス転換
- 先行き4～6月期は、電気機械などが改善し、「14」へとプラス転換する見通し

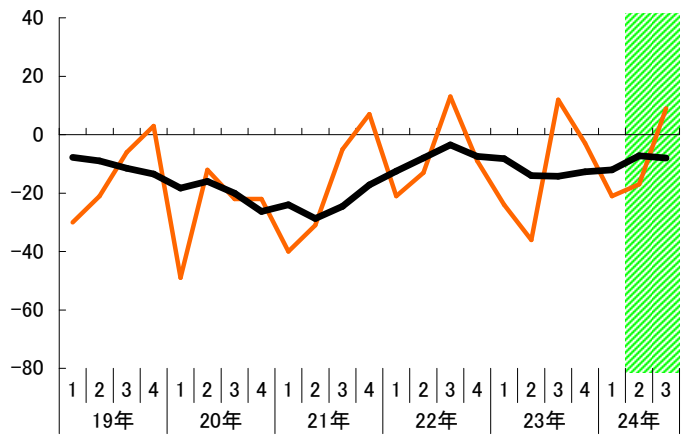
### 【非製造業】

- 足元の1～3月期は、卸売・小売業などが低下し、「-21」と2期連続のマイナス
- 先行きは4～6月期は、運輸・通信業などが改善し、「-17」へとやや上昇する見通し

## 製造業



## 非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見通し →

		平成22年				23年				24年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	21	26	34	32	17	22	36	30	22	27	28
	変わらない	36	38	39	34	36	28	37	39	31	34	51
	減少	43	36	26	33	46	50	28	31	47	38	21
	BSI (増加-減少)	-22	-10	8	-1	-29	-28	8	-1	-25	-11	7
製造業	BSI	-29	0	-10	24	-46	-2	-7	7	-41	14	-5
非製造業	BSI	-21	-13	13	-9	-24	-36	12	-3	-21	-17	9

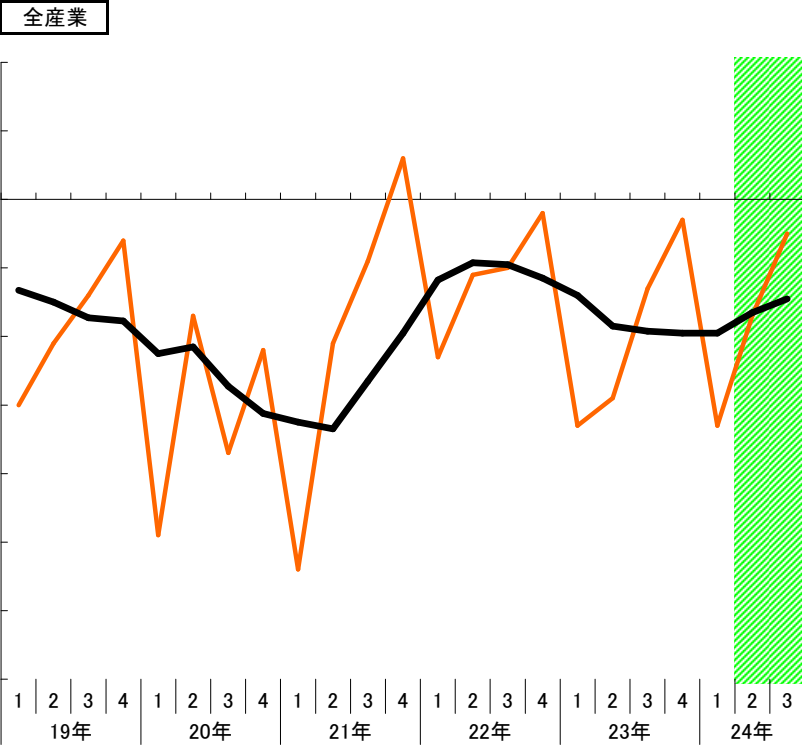
【注】( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元1～3月期の経常利益判断は「-33」と、10～12月期の「-3」から悪化、9期連続のマイナス
- ・先行き4～6月期は製造業が、7～9月期は非製造業が大きく改善し、それぞれ「-17」、「-5」へ上昇する見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1～3月期が「-33」と9期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、下げ止まりの動きがこのところやや弱含んでいる。
- 先行きは、平成24年4～6月期が「-17」とマイナス幅が縮小し、同年7～9月期は「-5」へとさらに改善する見通しである。

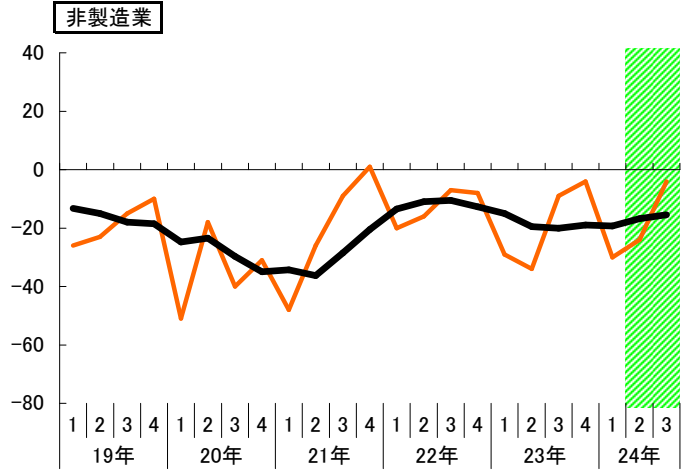
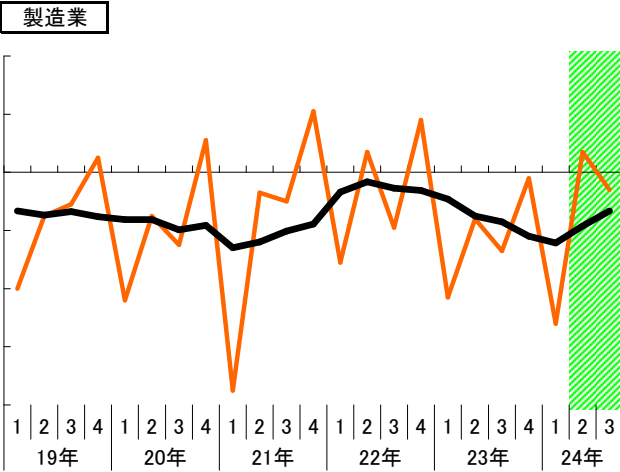
業種別の状況

【製造業】

- 足元の1～3月期は、金属製品などが低下し、「-52」と5期連続のマイナス
- 先行き4～6月期は、食料品などが改善し、「7」へとプラス転換する見通し

【非製造業】

- 足元の1～3月期は、卸売・小売業などが低下し、「-30」と9期連続のマイナス
- 先行きは4～6月期は、運輸・通信業などが改善し、「-24」へやや上昇する見通し



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見通し →

		平成22年				23年				24年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	18	24	23	27	14	20	25	27	(16) 20	(17) 26	21
	変わらない	36	38	39	34	36	32	37	43	(43) 27	(52) 32	54
	減少	41	35	33	29	47	49	38	30	(41) 53	(31) 43	26
	BSI (増加-減少)	-23	-11	-10	-2	-33	-29	-13	-3	(-25) -33	(-14) -17	-5
製造業	BSI	-31	7	-19	18	-43	-16	-27	-2	(-33) -52	(-2) 7	-6
非製造業	BSI	-20	-16	-7	-8	-29	-34	-9	-4	(-23) -30	(-17) -24	-4

【注】( )内は前回調査での見通し



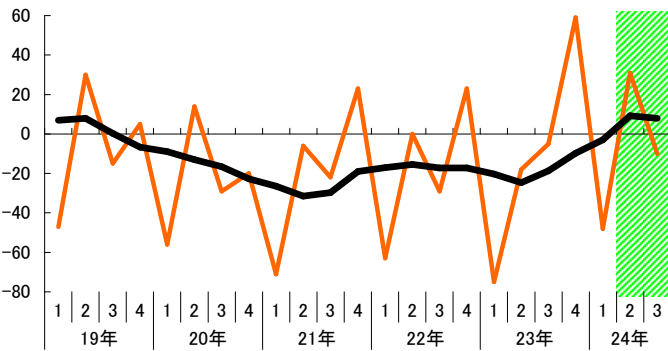
各業種の平成24年1～3月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取商工会議所、米子商工会議所、とっとり地域連携総合研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食品

水産加工品などの震災代替需要で景況感が回復。土産物菓子も堅調

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

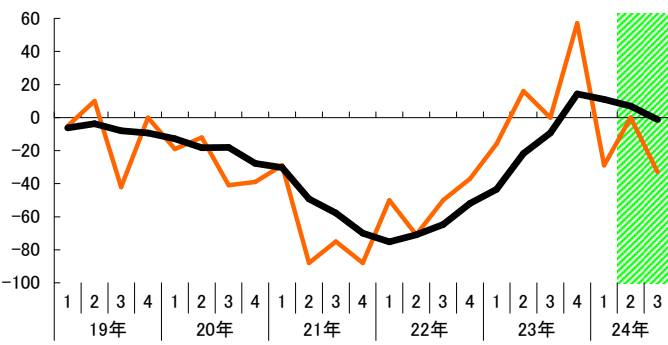
	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-75	-18	-5	59	(-41)	(23)	
売上高	-65	6	-34	70	(-70)	(31)	
経常利益	-53	-12	-50	53	(-59)	(19)	
					<b>-48</b>	<b>31</b>	<b>-10</b>
					<b>-68</b>	<b>57</b>	<b>-16</b>
					<b>-74</b>	<b>37</b>	<b>-6</b>

東日本大震災に伴う東北地方からの代替需要などにより、基調としては平成23年7～9月期以降、景況感の回復傾向が続く。水産加工品、乳製品のほか、九州新幹線の開通効果などで観光需要が盛り上がる土産物菓子関係のマインドも堅調だ。

衣服・その他

価格低下と円高の長期化による環境悪化で、景況感の回復が一服

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

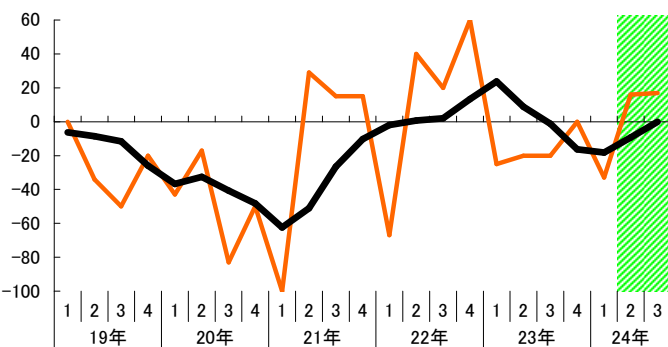
	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-16	16	0	57	(-14)	(-14)	
売上高	0	0	-33	14	(-28)	(-15)	
経常利益	0	0	-33	28	(-28)	(-15)	
					<b>-29</b>	<b>0</b>	<b>-33</b>
					<b>-43</b>	<b>-50</b>	<b>-50</b>
					<b>-29</b>	<b>-50</b>	<b>-50</b>

景況感の基調としては平成22年1～3月期を底に回復傾向が続いていたが、直近では回復の動きが一服している。縫製、紡績などではデフレによる価格低下が続き、円高の長期化で輸入品との競争環境も悪化してマインドを冷やしている。

パルプ・紙

産業向け国内需要の落ち込みが円高メリットを打ち消し、景況感下落傾向

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

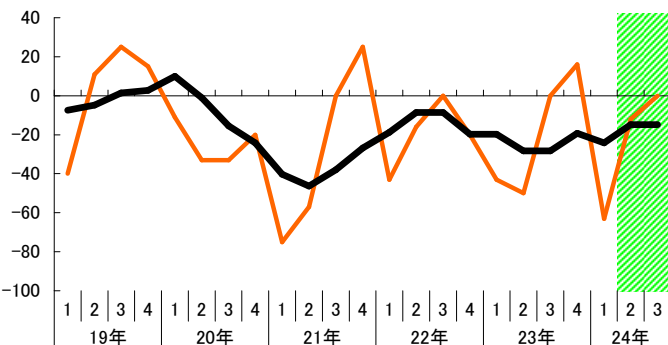
	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-25	-20	-20	0	(-40)	(40)	
売上高	-25	-20	20	-20	(-20)	(50)	
経常利益	25	-60	-20	-40	(20)	(-25)	
					<b>-33</b>	<b>16</b>	<b>17</b>
					<b>-17</b>	<b>20</b>	<b>20</b>
					<b>0</b>	<b>0</b>	<b>60</b>

円高による木材チップなど輸入原材料のコスト減といった好材料もあるが、紙製品の国内需要が板紙や包装用紙など産業向けを中心に落ち込んでいる。このため、平成23年に入ってから景況感下落傾向だが、直近では下げ止まりつつある。

金属製品

復興需要に対する期待とタイ洪水による減産が交錯し、景況感は一進一退

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

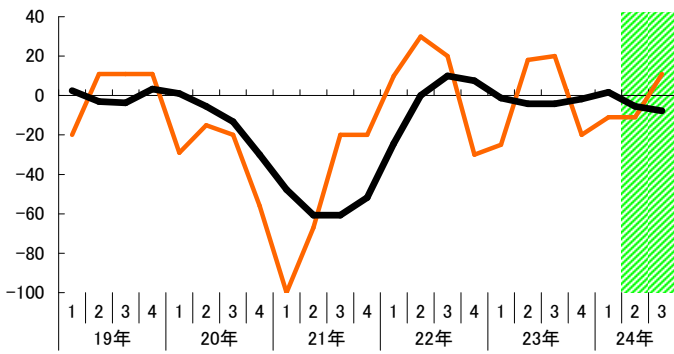
	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-43	-50	0	16	(-17)	(-17)	
売上高	-43	-50	16	0	(-20)	(-20)	
経常利益	-29	-50	-17	16	(-40)	(-20)	
					<b>-63</b>	<b>-12</b>	<b>0</b>
					<b>-75</b>	<b>-13</b>	<b>13</b>
					<b>-88</b>	<b>-13</b>	<b>13</b>

東日本大震災後の生産調整が一巡した平成23年7～9月期以降は、電気メッキや建築用金物など建築関連の復興需要に対する期待が膨らむ。ただ、前期のタイ洪水被害による減産が下押しして、景況感は一進一退の動きとなっている。

## 一般機械

外需低迷の半面、復旧・復興需要を取り込み、景況感は横ばい圏内で推移

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

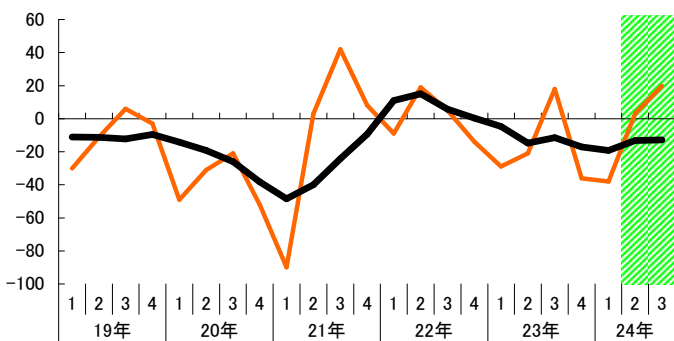
	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-25	18	20	-20	-11	-11	11
売上高	-50	18	20	-40	22	-11	11
経常利益	-50	9	0	-40	11	-22	11

海外景気の減速を受け、欧州を中心に外需が低迷しているが、タイ洪水被害や東日本大震災からの復旧・復興需要を取り込んで、プレス自動化機械などが伸びている。プラスとマイナスの要因が入り交じり、基調としては、景況感は横ばい圏内で推移している。

## 電気機械

電子部品の低迷は続くが家電の調整が一巡し、景況感は底入れをうかがう

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

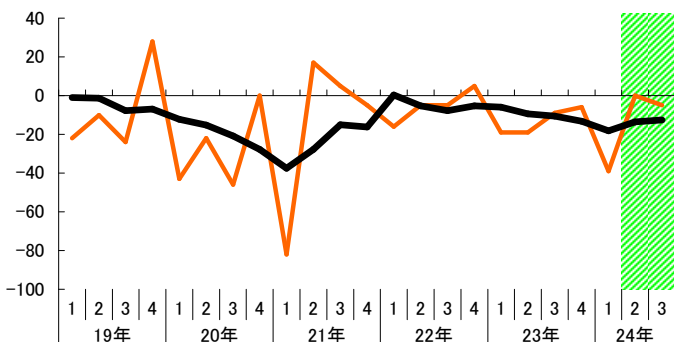
	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-29	-21	18	-36	-38	3	20
売上高	-44	-3	3	-28	-29	3	3
経常利益	-49	-18	-18	-40	-46	0	-4

外需の減退とタイの洪水被害による部品調達難などが響いて、電子部品・デバイスは低迷が続く。一方、家電関連は電機産業の企業再編による調整が一巡しつつあり、総じて景況感は低調ながら底入れをうかがう局面に入っている。

## その他製造業

印刷・素材関連は厳しく、輸送機械も回復が遅れ、景況感はやや弱い動き

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-19	-19	-9	-6	-39	0	-5
売上高	-19	-4	5	0	-28	-18	-13
経常利益	-14	-10	-14	5	-34	-11	-27

印刷は単価下落が止まらず、引き続き受注環境は厳しい。鉄鋼、プラスチック製品など素材関連は、原材料価格の高止まりと円高に伴う取引先からの値下げ要請の板挟み状態。タイ洪水被害の影響が残る輸送機械関連も回復が遅れており、総じてやや弱い動き。

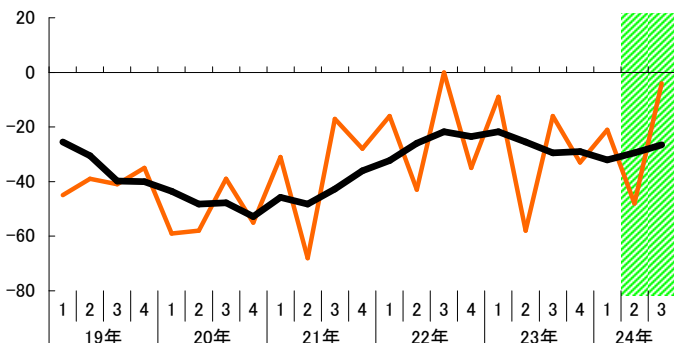
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

## 非製造業

### 建設業

公共工事の低迷で景況感は弱い動きが続くが、住宅での好材料が悪化を抑える

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

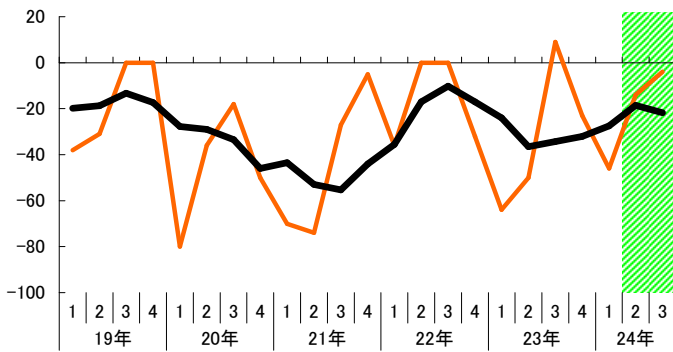
	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-9	-58	-16	-33	-21	-48	-4
売上高	4	-43	-21	5	-13	-31	-35
経常利益	-4	-39	-33	-25	-17	-35	-43

公共工事は年度末にかけて動きが見込まれるものの、請負金額の累計額は前年度割れが続いており、これを主な背景として景況感は弱い動きが続いている。ただ、住宅建設が政策の下支えで持ち直しが期待されるなどの好材料が、全体として大幅な悪化を抑えている。

## 運輸・通信業

最悪期を脱して景況感は緩やかに持ち直すも、生産・観光の停滞で水準は低い

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

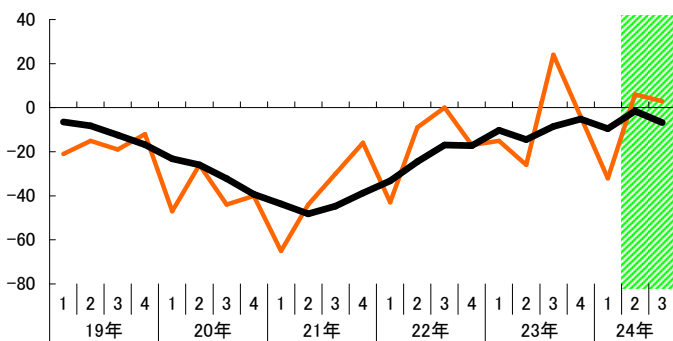
	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-64	-50	9	-23	(-33)	(-14)	
売上高	-64	-45	9	0	(-46)	(31)	
経常利益	-55	-50	-4	-9	(-60)	(-5)	14

雪害や東日本大震災による平成23年前半の最悪期は脱し、基調として景況感は緩やかに持ち直している。ただ、生産活動は停滞しており、観光面での客足も鈍い状態から抜け出せておらず、貨物・旅客輸送ともに景況感の水準は低いままとなっている。

## 卸売・小売業

堅調な食料品需要や耐久財への消費意欲の持ち直しで、景況感は着実に回復

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

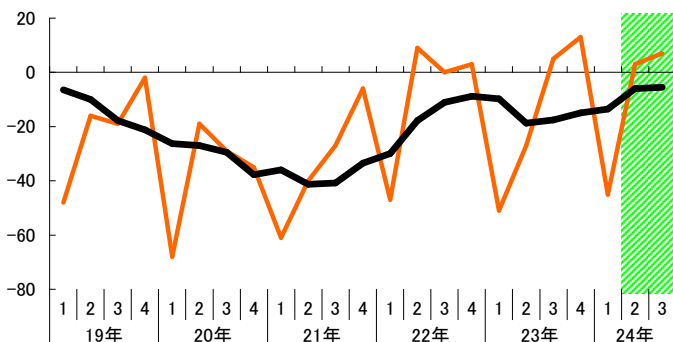
	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-15	-26	24	-4	(-10)	(3)	
売上高	-13	-16	35	29	(-19)	(-16)	
経常利益	-16	-3	21	39	(-16)	(-13)	

堅調な食料品の需要や自動車など耐久財への消費意欲の持ち直しなどを反映して、景況感は着実に回復している。食料品卸売やスーパーで上向きの動きが目立つ。ただ、雇用・所得環境の先行き不安が根強く、直近では改善の動きに一服感がある。

## サービス業

盛り上がり欠く観光、生産・建設の停滞を受け、景況感は鈍い動きが続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

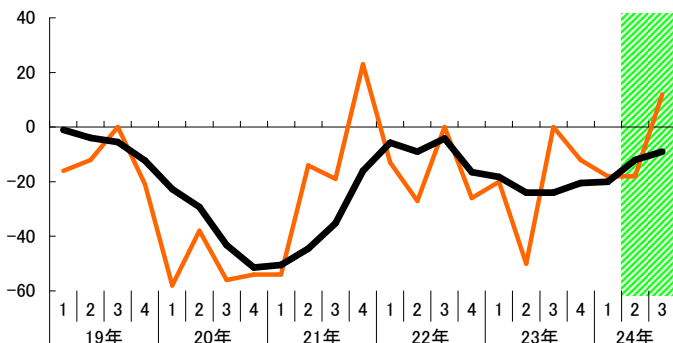
	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-51	-27	5	13	(-47)	(-7)	
売上高	-42	-25	16	3	(-40)	(-5)	
経常利益	-44	-33	4	-8	(-29)	(-8)	

観光需要は全体的に盛り上がり欠け、宿泊・飲食関連は回復の動きが鈍い。生産活動や建設業の停滞を受け、廃棄物処理、建物サービス、警備も振るわない。平成23年前半の低迷期からは脱しつつあるが、景況感は基調として鈍い動きが続いている。

## その他産業

金融は低迷し、物品賃貸・農林水産も苦戦続きで、景況感は低調な動き

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	23年				24年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-20	-50	0	-12	(-29)	(-6)	
売上高	-7	-50	13	-23	(-5)	(-35)	
経常利益	-20	-38	-25	-6	(-11)	(-23)	

金融関連は事業者向けを中心に融資実績が伸びておらず、運用環境も厳しい。公共事業の前年度割れなどを背景に物品賃貸も動きが悪く、農林水産は消費者の低価格志向が根強い中で苦戦が続く。総じて景況感の基調は、低調な動きが続いている。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【注】1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見直し

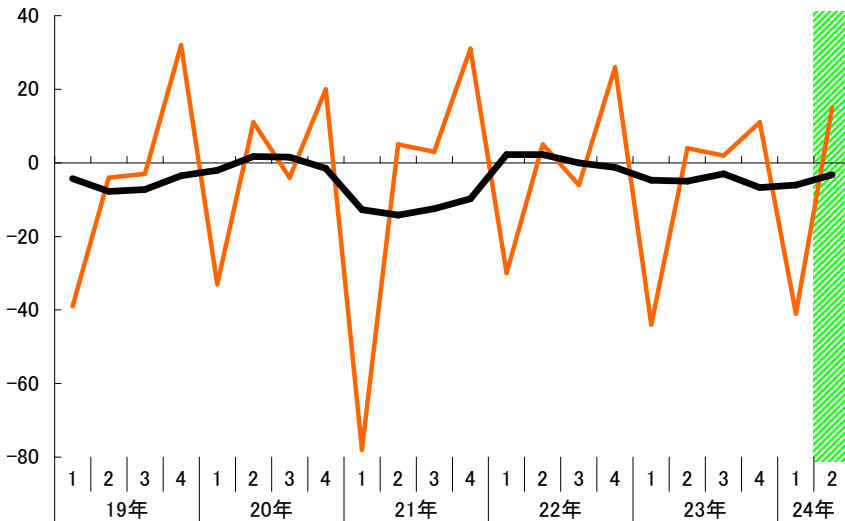
3 表の( )内は前回調査での見直し

ポイント

- ・足元1～3月期の生産数量判断は、「-41」と4期ぶりにマイナス転換
- ・先行き4～6月期は、「15」へとプラス転換する見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成24年1～3月期が「-41」と前期の「11」から大幅に悪化し、4期ぶりにマイナス転換した。
- 足元のマイナスは、食料品や金属製品などで前期から悪化したのが響いた。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近1年の基調としては、おおむね横ばい圏内での推移となっている。
- 先行き4～6月期は食料品、金属製品、電気機械などが改善して「15」へとプラス転換する見通しである。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

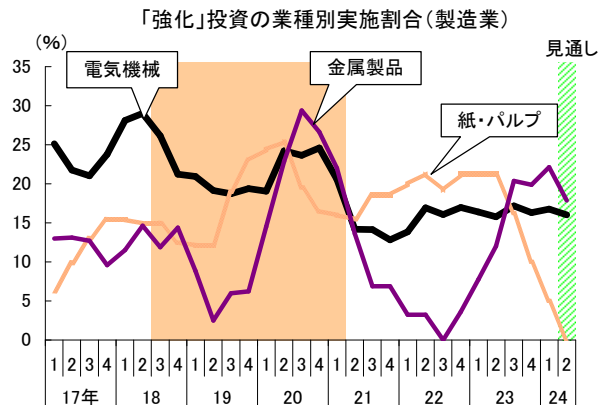
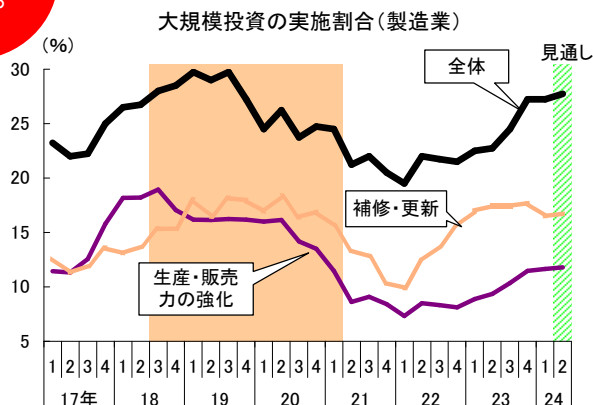
←見通し→

	平成22年				23年				24年	
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
増加	21	39	29	51	16	41	34	44	18 (14)	43
変わらない	28	28	36	24	60	22	33	23	23 (39)	28
減少	51	34	35	25	25	37	32	33	59 (47)	28
BSI (増加-減少)	-30	5	-6	26	-9	4	2	11	-41 (-33)	15

【注】( )内は前回調査での見通し

データを  
読む。

存在感を増す金属製品製造業の投資意欲



【注】は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」。グラフは4期(1年)後方移動平均

製造業の設備投資は波及効果が高く、その動向は景気指標にも採用される。本調査の結果から1000万円以上の大規模投資を実施した割合(4期(1年)後方移動平均)の推移を見ると、平成22年1～3月期を底に回復傾向が続く。(左図参照)

ただ、問題は投資の「質」だ。今後の成長に向けた「生産・販売力の強化」を目的とする投資の回復は全体に比べて鈍く、近年の牽引役は現状維持の「補修・更新」。平成17～18年には「強化」が「更新」を上回る時期もあったが、景気後退が本格化すると逆転され、差が拡大している。

その理由は、主力の電気機械の停滞にある。実施割合の大きい3業種の動きを見ると、電気機械の「強化」投資は平成21年半に大きく落ち込んでから横ばい基調。(右図参照)比較的高水準で推移していた紙・パルプも、投資循環が一巡したためか平成23年に入って急激に低下した。

この2業種に代わって存在感を発揮しているのが金属製品。電気メッキなどの建築関連品目を持ち、震災復興需要を見込んでの積極投資と見られる。ただ、足元では足踏みしており、今後の動向が気になる所だ。

## 6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

### ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「11」と前期からやや過剰感が強まるが、先行きは緩和の見通し
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準は「16」と前期から過剰感が強まるが、先行きは適正化の見通し

### 概況

#### 【製造業】

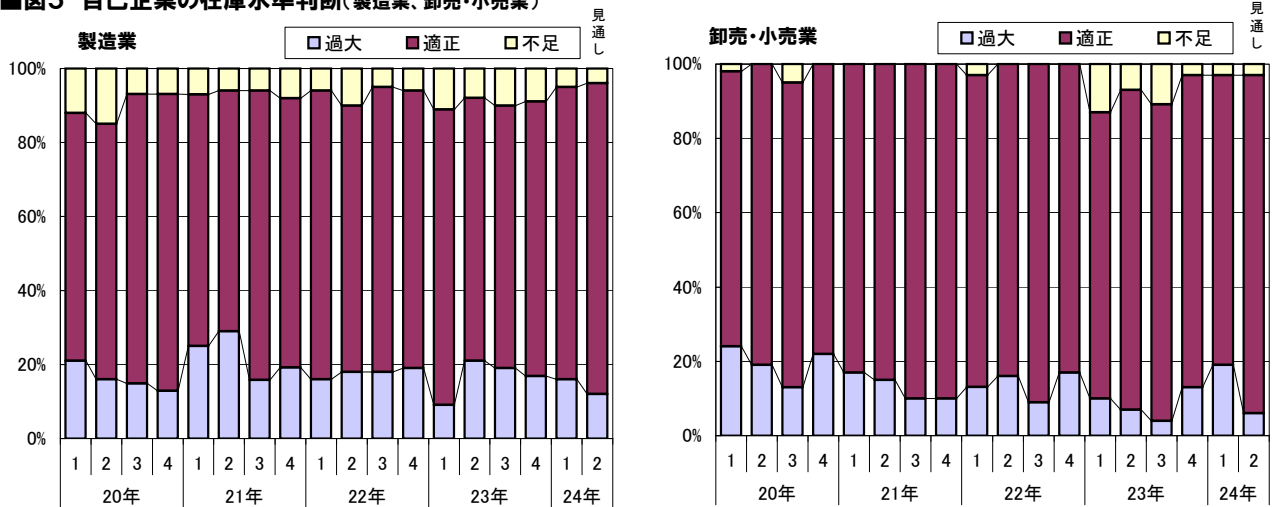
- 平成24年2月1日時点での在庫水準について、足元の平成24年1～3月期において事業所のうち79%が「適正」と判断した。また、「過大」は16%、「不足」が5%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「11」となり、前期「8」からやや過剰感が強まった。

- 先行き4～6月期は「8」へと過剰感がやや緩和し、「適正」も84%に増加する見通しとなっている。

#### 【卸売・小売業】

- 足元1～3月期は「適正」が78%、「過大」が19%、「不足」が3%であり、BSIは「16」となって前期「10」から過剰感が強まった。
- 先行き4～6月期は「適正」が91%となり、在庫水準はほぼ適正化する見通しとなっている。

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

## 7 生産設備の規模判断(製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

### ポイント

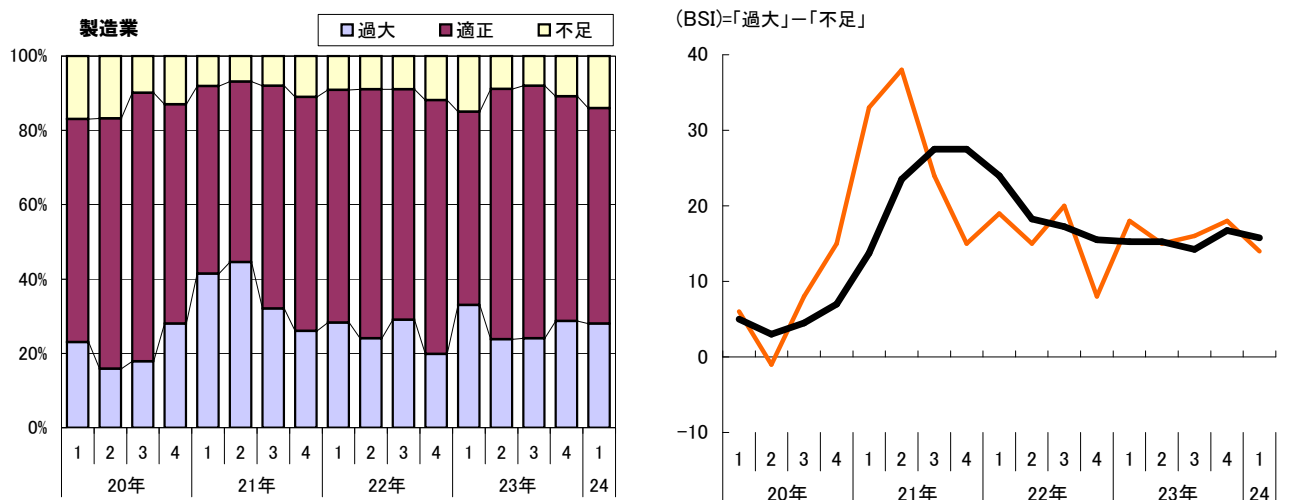
- ・平成24年1月末時点での生産設備BSIは「14」で、過大判断が優勢。基調は横ばい圏内で推移

### 概況

- 平成24年1月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が58%、「過大」が28%、「不足」が14%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は、「14」となり前期の「18」からやや過剰感が緩和した。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



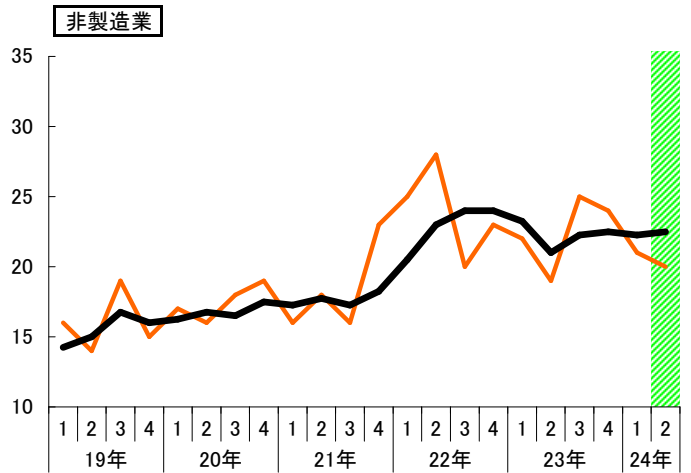
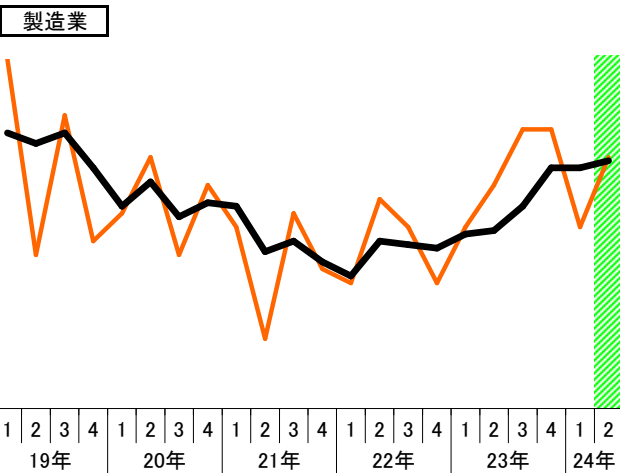
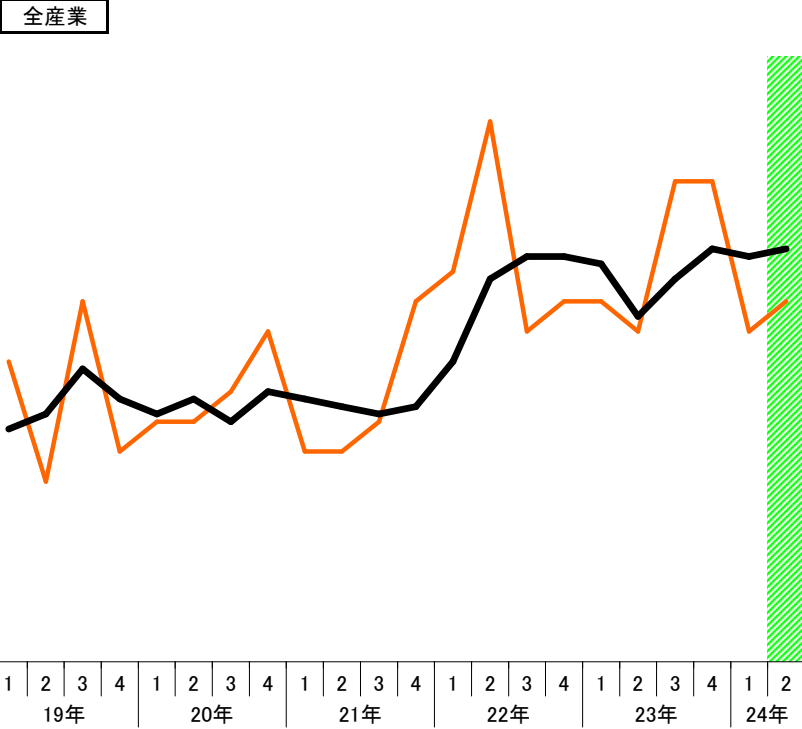
【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」 2 左グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均

ポイント

- ・足元1～3月期における設備投資の実施は21%で、前期から5ポイント減少
- ・先行き4～6月期は、22%が設備投資を計画。製造業は増加に転じるが、非製造業はほぼ横ばいの見通し

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年2月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年1～3月期では21%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、持ち直しの動きに一服感が見られる。
- 先行き平成24年4～6月期の設備投資を「実施する」事業所は22%とほぼ横ばいとなる見込みである。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の1～3月期の実施事業所は23%と、前期の30%から減少
- 先行き4～6月期の計画事業所は28%へと増加に転じる見通し

【非製造業】

- 足元の1～3月期の実施事業所は21%と、前期の24%から減少
- 先行き4～6月期の計画事業所は20%とほぼ横ばいとなる見通し

■表5 自己企業の設備投資の動向

	←見通し→									
	平成22年				23年				24年	
	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期
全産業	23	28	21	22	22	21	26	26	(22) 21	22
製造業	19	25	23	19	23	26	30	30	(24) 23	28
非製造業	25	28	20	23	22	19	25	24	(21) 21	20

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元1～3月期の資金繰りの判断は、「余裕がある」が前期から増加して、BSIが「-12」へ改善
- ・先行き4～6月期のBSIは、非製造業での悪化が響き、「-21」に下降する見通し

概況

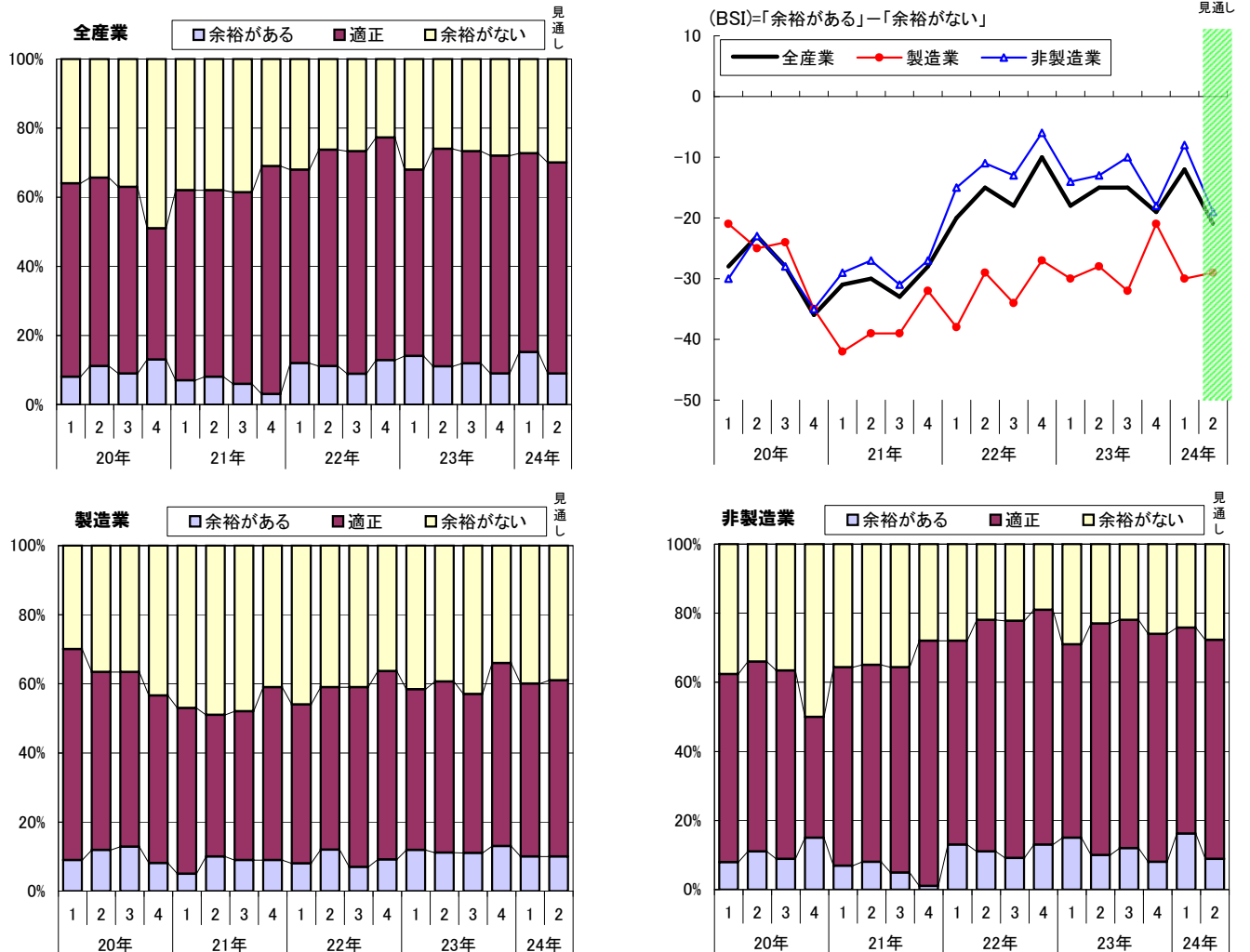
- 平成24年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1～3月期において「適正」とする割合が57%、「余裕がある」が15%、「余裕がない」が27%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-12」となり、前期の「-19」から改善した。
- 先行き1～3月期のBSIは「-21」へと再び悪化する見通しである。

業種別の状況

- 【製造業】
  - 足元1～3月期は「余裕がない」が40%に達し、BSIも「-30」に悪化（2期ぶり）
  - 先行き4～6月期のBSIは「-29」とほぼ横ばいとなる見通し
- 【非製造業】
  - 足元1～3月期は「余裕がある」が16%まで伸びて、BSIは「-8」に改善
  - 先行き4～6月期は「余裕がある」が9%に低下して、BSIは「-19」へと悪化する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	平成22年				23年				24年	
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	-20	-15	-18	-10	-18	-15	-15	-19	(-18) -12	-21
製造業	-38	-29	-34	-27	-30	-28	-32	-21	(-26) -30	-29
非製造業	-15	-11	-13	-6	-14	-13	-10	-18	(-15) -8	-19

【注】( )内は前回調査での見通し

ポイント

・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」  
 ・製造業の上位2項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」。非製造業は「競争激化」、「売上・受注不振」

概況

平成24年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(57%)、「売上・受注不振」(55%)、「製品販売価格安」(33%)が上位3項目となった。「原材料等価格高」は前回(平成23年11月1日時点)の28%から31%へと増加に転じた。

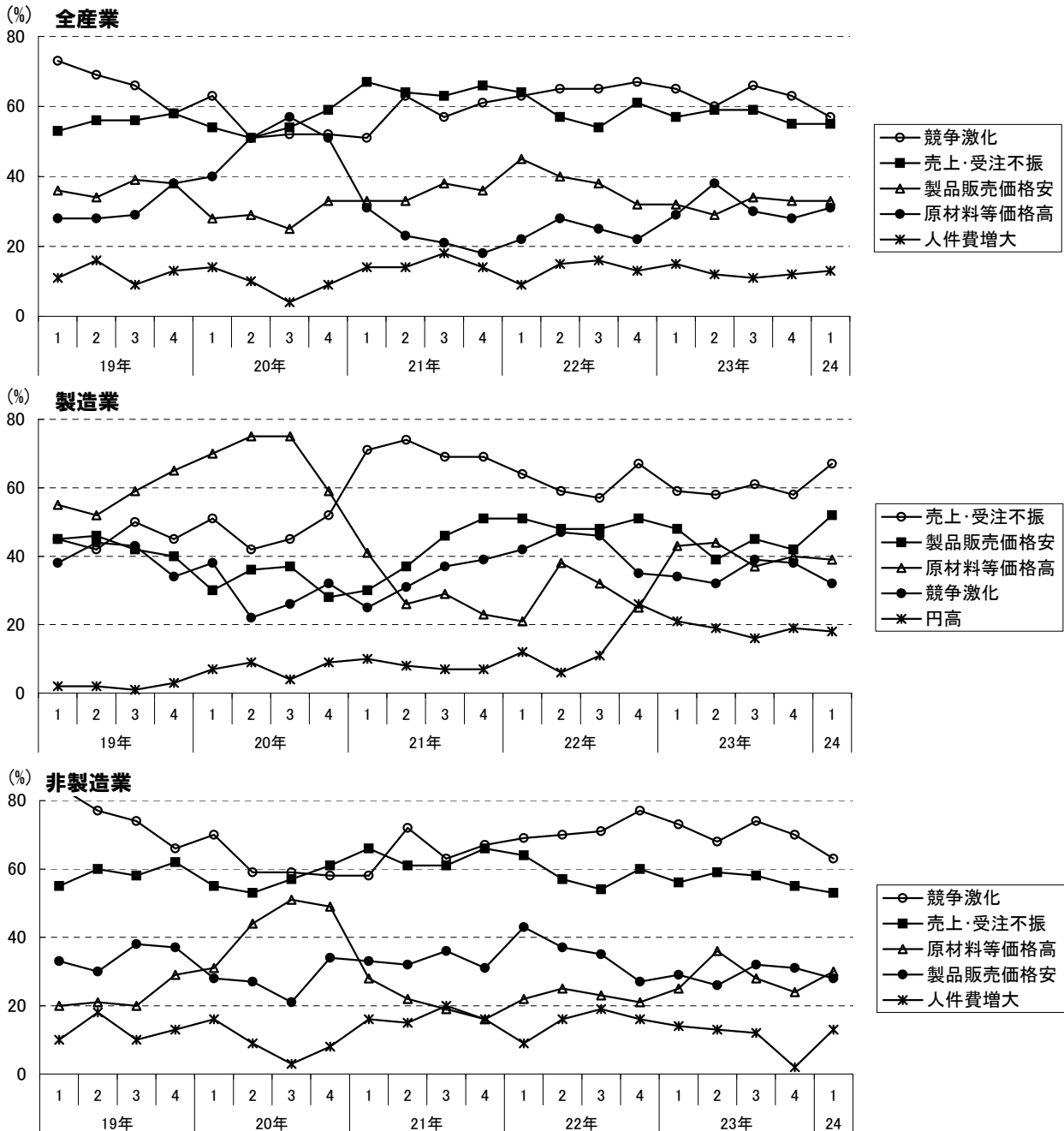
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が67%と最も割合が高く、次いで「製品販売価格安」(52%)、「原材料等価格高」(39%)、「競争激化」(32%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは電気機械(73%)であり、「製品販売価格安」では一般機械(78%)だった。

【非製造業】「競争激化」が63%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」(53%)、「原材料等価格高」(30%)、「製品販売価格安」(28%)の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのはサービス業(75%)であり、「売上・受注不振」では建設業(80%)だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」





# 11 自由記入欄の傾向

東日本大震災の影響からはほぼ脱したといえるが、社会保障と税の一体改革の論議や原油高に伴う電気料金の引き上げなど、新たな懸念材料が浮上して経営者を悩ませている。販売単価の下落や長引く円高など昨年来のマイナス要因も、いぜん経営の重荷だ。ただ、こうした危機的状況を前提条件として、前向きな設備投資や商品開発、市場開拓に踏み出し、国内での生き残りを決意する声も一部ながら見られる。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界経済の低迷や円高による受注量の減速に加え、タイ洪水被害に伴う部材調達の遅れが響いて海外出荷量が減少。夏以降の経済動向を注視している（電気機械）</li> <li>・国外販売で長期化する円高に苦慮している。国内販売はきわめて好調（食料品）</li> <li>・新製品の生産向けに4月初めまでに設備増設を行う予定。超円高でも海外移管せず、国内で生き残る強い企業を目指している（電気機械）</li> </ul>
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存市場の縮小により同業者間の競争が激化し、販売単価の下落が続く。仕入れコストの圧縮とともに、省エネルギーなど新市場での営業強化が急務（建設業）</li> <li>・現在議論されているパート社員の社会保険加入が実現すると、80%がパート社員の当社では大きな負担となり、消費増税とともに経営への影響は必至（卸売・小売業）</li> <li>・地域経済の低迷が観光需要の減退に拍車をかけ、外国人旅行者も震災前の状況に戻っていないが、今年は各種観光キャンペーンが予定されており期待したい（サービス業）</li> </ul>

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

## 「アメーバ的経営」の極意

今年1月13日、宅配大手企業のグループ会社が米子市内に新たな物流拠点を稼働させた。地元メーカーの輸出入業務を支援するこの施設の特徴は、ワンストップサービスの提供。輸送・納品にとどまらず、中小企業には負担の重い貨物集約、梱包、通関、決済など一連の作業・手続を一元的に代行する。これまでサービス機能が高い阪神方面の港湾を利用していた企業は、至近距離にある境港に切り替えることで製品の納品時間を短縮でき、部材の調達コストを削減できる。

同社が始める国内外で切れ目のないサービスは、「海外販売ルートの開拓が急務だが、海外での営業や管理者の人材は不足している」

（一般機械）、「世界的な視野で業界情報を

いち早くつかみ、現地で訪問営業をかけることが重要」（電気機械）といった課題を抱える輸出企業にとっては朗報だ。「円高と海外同業他社に対するコスト競争力の低下による受注減」（電気機械）に悩む企業の助けにもなる。

一方で、新たな不安材料も浮上してきた。社会保障と税の一体改革論議の本格化と、火力発電所の操業度上昇に伴って懸念される電気料金の大幅値上げだ。「閉塞感が強い中での増税論議などが消費者心理を冷やし、販売低下につながっている」（卸売・小売業）、「パート社員の社会保険加入が実現すると経営に影響することは必至」（同）、「製造部門では電気を大量使用しており、電気料金も収益に直結する」（サービス業）。

先行きの重苦しさを払拭するヒントは、冒頭の宅配大手

企業の経営手法に隠されている。同社は全国に張り巡らされた配送網を生かし、企業の貿易支援のほか、ネットスーパーや家電修理など近年も次々と事業領域を拡大。その自在な展開ぶりは、さながらアメーバのようだが、機動的な身のこなしも本業の宅配便で培ったノウハウという揺るぎない「核」があればこそ。「ただ荷物を運ぶだけではなく、顧客の満足を創造する」という創業者の理念も精神的支柱となっている。

自社の強みを徹底的に掘り下げて商品や組織を時代に即応した姿に変え、新たな需要を生み出していく。県内企業からも、そんな「アメーバ的経営」を志向する声の一部で

聞こえてきた。「新しい加工技術の習得、品質向上、外注からの内

製化」（金属製品）のため設備投資を実施した企業、「最終製品メーカーとしての総力を結集し、機械化の遅れている分野、機械化が必要な分野への新商品開発を続けていく」（一般機械）企業。そして、目指すのは「超円高でも海外移管せず、国内で生き残る企業」（電気機械）だ。

企業ばかりではない。地域にとって大きな痛手となった昨年来の電機産業の企業再編。だが視点を変えれば、工場跡地が「アウトレットモールを公園跡地に誘致して成功した倉敷市のように地域活性化の起爆剤」（卸・小売業）になりうる、という希望も見いだせるはずだ。

企業・地域の強みや可能性は、踏み込んで追求すれば必ず見つかる。事業環境の変化を経営強化につなげる意志と手腕がリーダーに問われている。

## 強みを掘り下げ自在に展開する手腕

## 鳥取県経済の動向とポテンシャル

4

鳥取商工会議所企画広報課長 竹内 秀徳氏

東日本大震災から約1年。その影響からはほぼ脱した県経済だが、歴史的水準の円高、電機産業の企業再編など危機の火種が次々に襲って経営マインドを押し下げる。そんな企業の姿を間近に見る竹内氏に現状と今後の展望を聞いた。

——景気判断BSIが前年同期並みのマイナス幅となった今回の調査結果をどう読みますか。

竹内 鳥取県商工会議所連合会が昨年実施した、平成23年10～12月期の景気動向調査でも同様の結果が得られた。来期（平成24年1～3月期）の見通しは、売上高、業況判断ともに前期より悪化し、東日本大震災で大打撃を受けた前年同

期に匹敵する厳しい判断となった。

経営上の問題点として最も回答が多かったのは「消費・需要の停滞（民間・官公）」。公共投資が低迷し、海外景気も減速する中で生産活動は盛り上がり、大震災の自粛ムードから抜け出た消費マインドも、最近の社会保障と税の一体改革論議などの影響から再び冷え込もうとしている。

また、次いで多くの回答があった「販売単価・受注単価の低下上昇難」も深刻だ。通貨安を武器に攻勢をかける海外製品との競争が激化し、メーカーや商社からの値下げ要請に、県内の協力企業は身を切るようなコスト削減を強いられている。

今回の県の調査結果は、こうした県内企業の実業環境の悪化を反映したものと見える。最近では円安基調に傾き、株価も上昇するなど明るい兆しも見られるが、先行きを楽観するのは早すぎる。

——昨年、衝撃を与えた電機産業の企業再編。今後の行方は。

竹内 電機分野は県内の主力産業だけに、大

手メーカーによる事業再編の余波は激甚といえるほど大きかった。

鳥取商工会議所が昨年11月に実施した緊急アンケートの結果によると、今回の再編による直接・間接の影響金額は6億6千万円。これに大量の離職者の発生が招く雇用問題や消費の押し下げ効果を加えれば、県経済に与えるダメージは計り知れないと当初は危惧された。

幸いにもその後の各方面の対応策が功を奏して、年が明けた現在は小康状態に。下請けメーカー向けの緊急融資への申し込みも、今のところ低水準だ。

ただ、私たちは、企業の事業運営や資金繰りが苦しい状況は変わっておらず、予断は禁物と見ている。事業再編はまだ最終形に至っていない。電機産業をめぐる環境変化の動向によっては、第二幕の展開も十分に考えられる。

先行きが見通せない不安から、下請けメーカーは大胆な経営革新に踏み込めず、粛々と受注をこなすだけの状態。アジア勢との品質格差が急速に縮小する中、次代を牽引する技術を磨くためにも、中核企業が今後の方向性を早期に打ち出すことが求められる。

再生エネ・連携に期待。人を動かすのが大事

——今後の県経済の発展のために期待することは何ですか。

竹内 閉塞感が根強い県経済だが、掘り起こせば潜在力はまだ健在だ。新しい成長の芽も始めている。例えば、再生エネルギー分野。電気バイクや電気自動車、太陽光発電装置などの生産が軌道に乗れば、経済の大きな浮揚力になる。

異業種との連携も重要なキーワード。LED（発光ダイオード）の製造企業がその技術を応用して植物工場を設立したり、食品会社が地域の農産物を原料に健康食品を開発するなど、とりわけ農業とのコラボレーションの動きに期待している。

最後に強調したいのは、人が動けば景気も動くということ。鳥取市内では、これから大型イベントの開催が相次ぐ。

3月は「エンジン01（ゼロワン）文化戦略会議オープンカレッジ」。文化や科学、スポーツなどの第一線で活躍する著名人が地元の人々と交流する。B級ご当地グルメの祭典「2012近畿・中国・四国B-1グランプリ」は6月の予定で、いずれも県内外から多くの来客が見込まれる。

県内に閉じこもらず、こうした前向きな取り組みで外からの需要を取り込む姿勢を示すことこそ将来の景気回復の起爆剤となる。私たちも積極的に支援していくつもりだ。



## プロフィール

たけうち・しゅうとく 昭和37年、鳥取市生まれ。立命館大学卒業後、同60年に鳥取商工会議所入所し、総務、企画、経営支援（金融・税務等）の担当を経て、平成22年から現職。中小企業診断士として、中小企業の経営支援、特に経営戦略・マーケティング戦略の立案のほか、起業にかかる事業計画の策定なども多数行っている。

# 統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成24年1～3月期					平成24年4～6月期					平成24年10～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	46	7	41	7	-34	36	21	27	16	-6	37	20	14	29	6
2 製造業	39	8	49	3	-41	31	29	19	23	10	31	19	15	36	4
3 食料品	37	5	53	5	-48	32	42	11	16	31	32	11	21	37	-10
4 衣服・その他	43	14	43	0	-29	33	33	33	0	0	67	0	33	0	-33
5 パルプ・紙	33	17	50	0	-33	33	33	17	17	16	67	17	0	17	17
6 金属製品	25	0	63	13	-63	25	13	25	38	-12	50	0	0	50	0
7 一般機械	44	22	33	0	-11	44	11	22	22	-11	33	22	11	33	11
8 電気機械	41	9	47	3	-38	32	24	21	24	3	24	29	9	38	20
9 その他	39	11	50	0	-39	22	22	22	33	0	28	17	22	33	-5
10 非製造業	48	7	39	7	-32	37	19	29	15	-10	38	21	14	28	7
11 建設業	57	9	30	4	-21	17	9	57	17	-48	17	13	17	52	-4
12 運輸・通信業	36	9	55	0	-46	23	27	41	9	-14	27	23	27	23	-4
13 卸売・小売業	41	9	41	9	-32	38	25	19	19	6	41	16	13	31	3
14 サービス業	41	5	50	5	-45	23	31	28	17	3	36	20	13	31	7
15 その他	59	6	24	12	-18	59	6	24	12	-18	47	24	12	18	12

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し—（全産業・業種別）

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年10～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	31	22	47	-25	34	27	38	-11	51	28	21	7
2 製造業	22	19	60	-41	28	43	29	14	51	22	27	-5
3 食料品	11	11	79	-68	21	68	11	57	42	21	37	-16
4 衣服・その他	29	14	57	-43	17	17	67	-50	50	0	50	-50
5 パルプ・紙	17	33	50	-17	40	40	20	20	80	20	0	20
6 金属製品	25	0	75	-75	38	25	38	-13	88	13	0	13
7 一般機械	33	44	22	22	44	22	33	-11	44	33	22	11
8 電気機械	29	21	50	-29	32	35	32	3	55	24	21	3
9 その他	17	28	56	-28	24	29	47	-18	47	20	33	-13
10 非製造業	33	23	44	-21	36	24	41	-17	51	29	20	9
11 建設業	35	26	39	-13	35	17	48	-31	39	13	48	-35
12 運輸・通信業	18	18	64	-46	24	38	38	0	52	24	24	0
13 卸売・小売業	19	31	50	-19	26	39	35	4	48	29	23	6
14 サービス業	28	15	57	-42	37	28	35	-7	49	33	17	16
15 その他	47	29	24	5	41	12	47	-35	56	31	13	18

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一（全産業・業種別）

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	96	2	94	14	97	2	97	2	1
2 製造業	95	6	94	22	100	0	96	0	2
3 食料品	100	0	100	13	100	0	100	0	3
4 衣服・その他	100	0	50	0	100	0	75	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	33	100	0	100	0	5
6 金属製品	-	-	100	50	100	0	100	0	6
7 一般機械	100	0	50	50	100	0	100	0	7
8 電気機械	100	14	94	24	100	0	100	0	8
9 その他	100	0	100	20	100	0	75	0	9
10 非製造業	96	1	94	11	97	2	98	2	10
11 建設業	100	0	89	22	75	25	91	9	11
12 運輸・通信業	50	0	86	21	88	0	100	0	12
13 卸売・小売業	100	10	100	6	100	0	100	0	13
14 サービス業	100	0	89	22	100	0	96	4	14
15 その他	100	0	100	0	100	0	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年10～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	27	20	53	-33	32	26	43	-17	54	21	26	-5	1
2 製造業	22	13	65	-52	36	36	29	7	52	21	27	-6	2
3 食料品	16	5	79	-74	32	53	16	37	42	26	32	-6	3
4 衣服・その他	43	14	43	-29	17	17	67	-50	50	0	50	-50	4
5 パルプ・紙	0	50	50	0	60	20	20	0	40	60	0	60	5
6 金属製品	13	0	88	-88	38	25	38	-13	88	13	0	13	6
7 一般機械	44	33	22	11	33	22	44	-22	44	33	22	11	7
8 電気機械	24	15	61	-46	38	31	31	0	58	19	23	-4	8
9 その他	22	22	56	-34	41	24	35	-11	47	13	40	-27	9
10 非製造業	28	21	51	-30	31	23	47	-24	54	21	25	-4	10
11 建設業	39	22	39	-17	22	22	57	-35	39	9	52	-43	11
12 運輸・通信業	9	23	68	-45	29	24	48	-24	48	33	19	14	12
13 卸売・小売業	22	25	53	-28	26	32	42	-10	48	24	28	-4	13
14 サービス業	25	17	58	-41	25	31	45	-14	48	27	25	2	14
15 その他	35	24	41	-17	41	12	47	-35	69	13	19	-6	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成24年1~3月期

(全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	78	7	32	4	0	8	78	18	3	15	2	6
2 製造業	64	17	31	8	0	0	94	22	6	12	0	0
3 食料品	0	0	100	0	0	0	100	27	0	13	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	33	0	33	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	33	0	0	0	67	0	0	67	0	0
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	71	0	14	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0
8 電気機械	100	40	0	20	0	0	100	30	10	10	0	0
9 その他	100	0	0	0	0	0	100	10	0	20	0	0
10 非製造業	81	5	32	3	0	10	75	16	3	16	2	8
11 建設業	80	40	0	0	0	0	89	11	11	22	11	0
12 運輸・通信業	60	0	20	0	0	20	87	7	0	13	0	7
13 卸売・小売業	88	13	13	0	0	0	94	12	0	12	0	6
14 サービス業	91	0	9	9	0	0	92	24	5	3	3	5
15 その他	75	0	75	0	0	25	43	14	0	29	0	14

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成24年4~6月期

(全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	67	14	2	2	0	16	83	23	5	11	1	3
2 製造業	95	21	4	3	0	2	84	36	3	12	0	1
3 食料品	100	30	0	10	0	0	67	33	0	33	0	0
4 衣服・その他	0	0	0	0	0	0	75	0	50	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	33	33	0	0	0
7 一般機械	50	0	0	0	0	50	75	25	0	0	0	25
8 電気機械	100	20	10	0	0	0	100	50	0	0	0	0
9 その他	100	25	0	0	0	0	67	17	0	0	0	0
10 非製造業	60	12	2	1	0	19	83	19	5	11	1	3
11 建設業	80	60	0	0	0	0	85	23	31	8	0	0
12 運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	70	0	0	10	0	10
13 卸売・小売業	100	10	0	10	0	0	92	15	0	8	0	8
14 サービス業	90	15	5	0	0	5	90	31	7	0	3	3
15 その他	0	0	0	0	0	50	75	13	0	25	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	23	18	59	-41	28	43	28	15	1
2 食料品	11	11	79	-68	16	74	11	63	2
3 衣服・その他	29	29	43	-14	33	17	50	-33	3
4 パルプ・紙	33	33	33	0	60	20	20	0	4
5 金属製品	25	0	75	-75	38	25	38	-13	5
6 一般機械	33	44	22	22	44	22	33	-11	6
7 電気機械	33	18	48	-30	32	32	35	-3	7
8 その他	11	28	61	-33	31	31	38	-7	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	79	16	5	11	84	12	4	8	1
2 食料品	74	16	11	5	84	5	11	-6	2
3 衣服・その他	57	29	14	15	83	0	17	-17	3
4 パルプ・紙	67	33	0	33	80	20	0	20	4
5 金属製品	100	0	0	0	88	13	0	13	5
6 一般機械	89	11	0	11	89	0	11	-11	6
7 電気機械	76	21	3	18	81	19	0	19	7
8 その他	94	6	0	6	88	13	0	13	8
9 卸売・小売業	78	19	3	16	91	6	3	3	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成24年1月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	58	28	14	14	1
2 食料品	63	21	16	5	2
3 衣服・その他	71	29	0	29	3
4 パルプ・紙	83	17	0	17	4
5 金属製品	63	38	0	38	5
6 一般機械	78	0	22	-22	6
7 電気機械	53	34	13	21	7
8 その他	50	33	17	16	8

■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成23年10~12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	74	26	34	22	70	2	4	6	1	1
2 製造業	70	30	40	47	52	9	11	11	5	4
3 食料品	63	37	43	29	57	0	14	29	0	14
4 衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	50	0	67	67	0	0	33	0	0
6 金属製品	75	25	50	100	50	50	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
8 電気機械	74	26	56	67	56	11	11	0	11	0
9 その他	61	39	0	29	29	14	14	14	0	0
10 非製造業	76	24	32	16	74	0	3	5	0	0
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
12 運輸・通信業	73	27	33	0	50	0	33	0	0	0
13 卸売・小売業	84	16	40	20	100	0	0	0	0	0
14 サービス業	83	17	27	9	64	0	0	0	0	0
15 その他	59	41	43	29	100	0	0	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年1~3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	79	21	45	26	77	1	1	3	5	0
2 製造業	77	23	43	49	60	8	8	6	6	0
3 食料品	79	21	25	50	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	67	33	0	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	63	38	67	0	33	33	33	0	0	0
7 一般機械	89	11	0	0	0	0	0	100	0	0
8 電気機械	79	21	71	71	43	14	14	0	14	0
9 その他	67	33	17	17	33	0	0	17	0	0
10 非製造業	79	21	46	21	81	0	0	2	5	0
11 建設業	96	4	100	0	100	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	77	23	20	20	80	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	78	22	57	14	86	0	0	14	0	0
14 サービス業	89	11	14	0	57	0	0	0	14	0
15 その他	65	35	67	50	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている



■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年4~6月期

	設備投資の実施		投資目的								
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他	
1 全産業	78	22	44	21	80	4	4	2	1	0	1
2 製造業	72	28	37	45	72	12	14	0	6	0	2
3 食料品	68	32	17	50	83	0	17	0	0	0	3
4 衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0	5
6 金属製品	63	38	0	33	33	33	67	0	0	0	6
7 一般機械	67	33	67	0	67	0	0	0	0	0	7
8 電気機械	76	24	63	50	63	25	13	0	13	0	8
9 その他	67	33	17	50	83	0	0	0	0	0	9
10 非製造業	80	20	46	16	82	2	2	2	0	0	10
11 建設業	96	4	100	0	100	0	0	0	0	0	11
12 運輸・通信業	82	18	0	0	75	0	0	0	0	0	12
13 卸売・小売業	81	19	50	17	50	17	17	17	0	0	13
14 サービス業	83	17	27	0	73	0	0	0	0	0	14
15 その他	71	29	60	40	100	0	0	0	0	0	15

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成24年1~3月期				平成24年4~6月期				
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	
1 全産業	57	15	27	-12	61	9	30	-21	1
2 製造業	50	10	40	-30	51	10	39	-29	2
3 食料品	53	5	42	-37	47	11	42	-31	3
4 衣服・その他	71	0	29	-29	67	0	33	-33	4
5 パルプ・紙	67	33	0	33	83	17	0	17	5
6 金属製品	75	13	13	0	88	0	13	-13	6
7 一般機械	11	22	67	-45	22	11	67	-56	7
8 電気機械	45	9	45	-36	50	13	38	-25	8
9 その他	50	17	33	-16	50	6	44	-38	9
10 非製造業	59	16	24	-8	64	9	28	-19	10
11 建設業	65	15	20	-5	70	15	15	0	11
12 運輸・通信業	54	0	46	-46	62	0	38	-38	12
13 卸売・小売業	78	0	22	-22	75	3	22	-19	13
14 サービス業	45	10	45	-35	55	12	33	-21	14
15 その他	67	33	0	33	67	8	25	-17	15

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成24年2月1日現在

単位: %

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	2	4	10	4	4	3	57	55	4	33	31	13	10	0
2 製 造 業	4	8	4	3	2	4	11	32	67	5	52	39	14	18	0
3 食 料 品	0	11	0	0	0	5	26	26	63	11	53	63	11	5	0
4 衣 服 ・ そ の 他	0	0	0	17	0	0	17	17	50	0	33	67	17	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	0	0	0	0	0	0	0	60	40	0	40	80	0	20	0
6 金 属 製 品	13	0	13	0	0	13	0	63	63	0	50	13	25	13	0
7 一 般 機 械	0	0	0	0	11	0	0	44	67	0	78	22	11	33	0
8 電 気 機 械	9	9	9	6	3	3	6	30	73	3	48	21	15	30	0
9 そ の 他	0	6	0	0	6	6	0	35	65	6	65	41	18	12	0
10 非 製 造 業	0	1	4	11	4	4	1	63	53	3	28	30	13	8	0
11 建 設 業	0	5	10	15	0	15	0	70	80	0	40	20	10	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	0	0	6	17	0	11	6	67	67	0	11	50	17	0	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	10	10	13	3	0	65	58	3	29	26	3	6	0
14 サ ー ビ ス 業	0	2	4	13	0	4	0	75	69	0	42	20	22	7	0
15 そ の 他	0	0	0	8	8	0	0	46	23	8	15	38	8	15	0

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響		影響の内容			
	な い	あ る	為 替 損 益	輸 出 増 減	価 格 変 動	そ の 他
					圧 力	
1 全 産 業	73	27	29	10	38	19
2 製 造 業	57	43	44	12	30	8
3 食 料 品	63	37	43	0	57	0
4 衣 服 ・ そ の 他	100	0	-	-	-	-
5 パ ル プ ・ 紙	67	33	50	0	0	50
6 金 属 製 品	75	25	50	0	50	0
7 一 般 機 械	11	89	25	63	13	0
8 電 気 機 械	47	53	44	22	17	11
9 そ の 他	72	28	60	0	20	20
10 非 製 造 業	77	23	26	10	40	21
11 建 設 業	87	13	0	0	100	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	86	14	0	0	33	33
13 卸 売 ・ 小 売 業	78	22	43	0	57	0
14 サ ー ビ ス 業	83	17	9	27	27	36
15 そ の 他	65	35	50	0	33	17

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	88	12	61	13	16	6	3	1
2 製造業	74	26	54	15	19	8	4	2
3 食料品	89	11	50	50	0	0	0	3
4 衣服・その他	86	14	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	83	17	100	0	0	0	0	5
6 金属製品	87	13	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	11	89	63	25	0	0	13	7
8 電気機械	65	35	33	8	42	17	0	8
9 その他	94	6	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	97	3	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	95	5	100	0	0	0	0	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	95	5	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 平成24年第1回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県企画部統計課  
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220  
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033  
 調査基準日 平成24年2月1日(水)  
 提出期限 平成24年2月10日(金)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 - )		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	( )局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

## 1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成23年10~12月期に比べ) 平成24年1~3月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成24年1~3月期に比べ) 平成24年4~6月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成24年4~6月期に比べ) 平成24年7~9月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

## 2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売数量		販売価格	
(10~12月期に比べ) 平成24年1~3月期は	(13)	(14)	(15)		}	1~3月期	(16)	(17)
(1~3月期に比べ) 平成24年4~6月期は	(18)	(19)	(20)	4~6月期		(21)	(22)	
(4~6月期に比べ) 平成24年7~9月期は	(23)	(24)	(25)					

## 3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因は (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
(10~12月期に比べ) 平成24年1~3月期は	(26)	(27)	(28)		}	1~3月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
(1~3月期に比べ) 平成24年4~6月期は	(35)	(36)	(37)	4~6月期		(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(4~6月期に比べ) 平成24年7~9月期は	(44)	(45)	(46)								

## 4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他		
	しない	した(する)										
平成23年 10~12月期は	(47)	(48)	}	10~12月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成24年 1~3月期は	(57)	(58)		1~3月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成24年 4~6月期は	(67)	(68)		4~6月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成24年1月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成23年10～12月期に比べ) 平成24年1～3月期は	(80)	(81)	(82)
(平成24年1～3月期に比べ) 平成24年4～6月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成23年10～12月期に比べ) 平成24年1～3月期は	(86)	(87)	(88)
(平成24年1～3月期に比べ) 平成24年4～6月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成23年10～12月期に比べ) 平成24年1～3月期は	(92)	(93)	(94)
(平成24年1～3月期に比べ) 平成24年4～6月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98 ) 生産設備過剰      (99 ) 生産設備不足      (100 ) 人手過剰      (101 ) 人手不足  
 (102 ) 代金回収難      (103 ) 金利負担増      (104 ) 原材料不足      (105 ) 競争激化  
 (106 ) 売上・受注不振      (107 ) 仕入商品不足      (108 ) 製品・販売価格安      (109 ) 原材料・仕入価格高  
 (110 ) 人件費増大      (111 ) 円高      (112 ) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が													
ない	(113)	影響は (1つ選択) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <thead> <tr> <th>為替損益</th> <th>輸出増減</th> <th>価格変動圧力</th> <th>その他(具体的に)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(116)</td> <td>(117)</td> <td>(118)</td> <td>(119)</td> </tr> </tbody> </table>				為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)	(116)	(117)	(118)	(119)
為替損益	輸出増減					価格変動圧力	その他(具体的に)						
(116)	(117)					(118)	(119)						
ある	円高 (114)												
	円安 (115)												

11 輸出について(全産業)

輸出が																
ない	(120)	輸出割合は (1つ選択) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <thead> <tr> <th>0～20%</th> <th>21～40%</th> <th>41～60%</th> <th>61～80%</th> <th>81～100%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(122)</td> <td>(123)</td> <td>(124)</td> <td>(125)</td> <td>(126)</td> </tr> </tbody> </table>					0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	(122)	(123)	(124)	(125)	(126)
0～20%	21～40%						41～60%	61～80%	81～100%							
(122)	(123)	(124)	(125)	(126)												
ある	(121)															

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

